

発日監第35号

令和3年3月22日

日南町長 中村 英明 様
日南町議会議員 山本 芳昭 様

日南町監査委員 藤森 高善

日南町監査委員 岩崎 昭男

令和2年度定期監査（第2回）の結果について

地方自治法第199条第4項の規定により実施した監査の結果に関する報告を、同法同条第9項の規定に基づき、次のとおり提出します。

なお、同条第14項の規定により、当該監査の結果に基づきまたは当該監査の結果を参考として措置を講じたときは、その旨を監査委員まで通知してください。

令和2年度定期監査（第2回）の結果

1. 監査の期間

令和3年2月9日、10日

2. 監査を実施した事項

令和2年度定期監査（第2回）は、特に次の点について監査を行った。

(1) 議会事務局

- ・タブレット会議システムクラウド利用料

(2) 出納室

- ・公共料金明細事前通知サービス運用

(3) 総務課

- ・表題登記業務（林業総合センター）
- ・おおくさ荘敷地管理委託料
- ・日南町役場庁舎他電話機増設

(4) 企画課

- ・タウンズネット施設設備使用料(貸出)の契約書
- ・にちなん元気！大作戦『お買物割引券・お食事券』委託料
- ・日南町新型コロナウイルス感染症対策資金利子補助金のしくみ、利用状況
- ・タウンズネット定点カメラの活用について

(5) 住民課

- ・町税等未収金取り組み会議の実施状況
- ・日南町住宅改修助成金利用状況
- ・新石見小水力発電所ガイドベーン修繕料

(6) 福祉保健課

- ・介護福祉人材就職支度金
- ・あかねの郷屋外キュービクル塗装工事
- ・あかねの郷吸収式冷温水発生機改修工事

(7) 保育園

- ・日南町立保育園遊具塗装等修繕

(8) 農業委員会

- ・ 農地情報公開システムの運用状況

(9) 農林課

- ・ 日南ブロイラー重油タンクライニング工事委託事業
- ・ 畜産ドーザ購入事業（畜産ドーザ 10t 級）
- ・ 林道長陽線修繕業務
- ・ 木材団地造成工事に係る用地費、立木補償費

(10) 建設課

- ・ 日南町橋梁定期点検委託業務（その 3）
- ・ 神福地区急傾斜地崩壊対策工事（1 工区）
- ・ 林道窓山線災害復旧工事その 2
- ・ 簡水事業会計・下水道事業会計 業務支援委託の状況
- ・ 日南病院付近水道管漏水修繕

(11) 教育課

- ・ 日南中学校設備改修工事及び工事設計監理委託業務
- ・ 図書購入の流れ
- ・ 日南町体育館タウンズネット切替整備業務委託

(12) 日南病院

- ・ PCR 検査機器購入
- ・ 臨床検査システム更新

3. 監査の範囲及び方法・結果について

監査項目のうち工事関係及び委託関係事業については、事前に監査調書の作成を求め、提出された監査調書の項目に基づき、担当課長、担当職員から説明を受け、起案文書、入札関連書類及び契約書類等の調査をするなどの方法により実施した。

また、監査調書の作成を行わない監査項目については、事務事業の実施内容等を担当課長、担当職員から聞き取りをするなどの方法により実施した。

監査の結果、次の事項については、改善の検討や適正処理をされるよう求める。

なお、指摘するには至らなかったが、監査を執行するなかで改善、検討を要する事項についてはその旨指示した。

(1) 徴収方式の変更及び納税奨励金の廃止に関する事前周知について

町税の徴収を集合税方式から一般的な単税方式に移行すると説明を受けていたが、この度の定期監査において、令和4年度から納税奨励金を廃止する方針であるとの報告を受けた。納税組合による納付は給与所得者の増加や口座振替の浸透により減少したことや、個人情報保護問題等の観点からも、組合発足当時とは大きく環境が変わったことも理解できる。

制度の改廃にあたっては、町民及び納税組合へ十分な事前周知を行い、未納や滞納の増加や納税組合の混乱を招かぬよう円滑な移行を図られたい。

(2) 公営企業会計の業務支援について

平成31年度から簡易水道事業及び下水道事業に地方公営企業法を適用し財務諸表等を作成しているが、令和元年度決算の遅延や令和2年度例月出納検査資料に誤謬があった。その対策として、令和2年9月の補正予算において企業会計運営に係る業務支援委託料を計上したところである。

しかしながら、この度の定期監査時点においても業務支援委託契約が締結されていなかった。早急に業務契約を締結し、専門家の支援による迅速かつ正確な会計処理を行うとともに、担当職員のスキルアップを図られたい。

(3) タウンズネット設備貸出料金の見直しについて

従前からタウンズネット設備（光ファイバー、放送通信設備等）の一部はケーブルテレビ事業者や通信事業者に貸出しを行っているが、設備の老朽化により令和元年度から令和2年度においてタウンズネット設備の全面的な更新と機能強化を図ったところである。

更新された設備の一部は令和2年度から事業者に貸出しを行っているにも関わらず、設備貸出料金の見直しがなされていなかった。事業者と貸出料金の協議を行い、適正な料金設定をされたい。